

●維新繋がりの話になりますが、会津戦争が終結した翌月(明治元年10月)、東征軍=官軍=は解散、東征軍大総督参謀として事実上総指揮官の立場にあった西郷は、薩摩藩兵と共に年内には鹿児島に帰郷しています。無論、長州藩士達も、他の藩士達もそれぞれ帰藩しています。この「帰藩」という一点を見ても、明治政府=新政権=が未だ成立していない事がよく判ります。官軍と称しながら、兵士達は政府に帰属しておらず、各藩から俸禄を得る藩士に過ぎなかったのであり、命懸けで戦ったにも拘らず一藩自体も大政奉還・王政復古という筋書きを正当化してきた立場上、新たな領地を得る事ができなかったのも、この戦では何も恩賞が得られなかった訳(後日、土族の反乱を招く要因の一つ)です。倒幕と云うクーデターは成功したものの、一方で、箱館政権樹立宣言も相前後する等、客観的に見るとこの時期は、**新政府を名乗る者は居ても、背後に何らの権力基盤もない、ある種の空白期**だったのではないのでしょうか。西郷らが目指したものが、欧米型の近代国家=中央集権体制=であり、明治時代がその幕開けだとするなら、少なくともそれは1868年ではない事になります。●帝国主義全盛時代の権力基盤と云えば、最新兵器を装備した**正規軍**と統制のとれた**テクノクラート**、国内産業の近代化=産業革命=と植民地支配からもたらされる**税収**という、**鉄の三角形**であり、確かにその一部は、今日でも通用する要素かも知れません。念の為、年代順に事実関係を拾ってゆくと、この辺りの事情がよく見えてきます。先ずは、旧幕藩体制=藩による一種の連邦制=から、中央集権体制構築を企図した明治4年の、国家体制の大転換となる**廃藩置県**を皮切りに、正規軍の創設となった明治6年の**徴兵令**(その前段が、薩長土からの献兵の形をとった天皇の軍隊<御親兵>近衛兵の前身=の創設)、封建時代の遺物である年貢から一步踏み出した同年の地租改正(税制改正着手)、テクノクラート=官僚=養成に繋がる明治5年の**学制**発布(明治19年の帝国大学創設の地均し)と、「明治時代」と呼ぶに相応しい変革が次々に実施され、**1871年こそ**が紛れもなく明治としての初年度=**近代日本の始まり**=である事が理解できるのです。●軍制や植民地支配と云う富国強兵策は、昭和の敗戦ですすがに色褪せてしまいましたが、有能なテクノクラートによる政策立案と経済運営=殖産興業=は、21世紀の今日でも十分にその命脈を保っている模様です。中小企業には目もくれず、大企業への優遇税制と合せ技としての消費増税を推進する財務省の、財政規律至上主義に対し、気骨ある明治の先達同様、敢えて異を唱え、例え**小規模事業者であっても積極的なサポート**を後押ししようとする**異端児**が、**官僚の中にも存在する**のです。少なくとも、私共の眼にはそう映ります。前号でお伝えした森金融庁長官がその人物であり、「企業に付加価値を付け、成長を助けてほしい」「信用金庫や信用組合でも、素晴らしい経営をして収益を確保しているところは多い」等の氏の発言は、首を竦めた亀の様に、極端に臆病な融資姿勢を採ってきた銀行に対する「**責任は俺が取るから、地域経済を支えるという本来の役割=リレバン=を果たせ**」という強いメッセージだったのではないかと思います。事例として持ち出された「素晴らしい経営をしている信用金庫」には、人口僅か3万数千人、担保とするには余りにも不動産価格の低い極寒の地で、空港・港湾の整備からホテルや大学の誘致、三セク設立から観光事業への産業転換支援等、**リスクを背負いながら地域経済の中核となり続けている稚内信金**も、屹度含まれている筈です。●もし、稚内同様の「**事業性評価**」に基づくリレバンがBKの課題とされるなら、企業側にも、**説得力の高い事業展開ストーリーが必要不可欠**となるのではないかと思います。